

令和5年度施策報告書（令和4年度振り返り）

施策名	高齢者がいきいきと暮らせる地域づくり
施策に対する基本的考え方	高齢者が住み慣れた地域で、健康的な生活を送ることができるよう支援するとともに、就労等の社会参加や地域活動に参画できる仕組みづくりを進め、高齢者がいきいきと暮らせる地域づくりを推進する。

基本事業名	交流の場と安全の確保
長期総合計画における方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公的サービスと地域団体など関係機関による地域福祉活動を促進し、地域の結びつきの強化を図る。 ・ 高齢者が社会活動や地域活動に参加できる仕組みづくりや活動支援を行う。 ・ 関係機関との連携を強化し、日常の見守りや災害時に支援ができるネットワークを形成し、地域全体で高齢者や要援護者を支える体制を推進する。

事務事業名	事業概要	事業費（千円）		増減額（千円）	前年度比（%）	令和4年度の取組み	所管課
		令和4年度	令和3年度				
敬老大会事業	市と社会福祉協議会の共催により、年1回老人週間中の事業として生涯学習センターで敬老大会を開催する。	18	31	▲ 13	58.1	いきいき長寿大会は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となり、表彰のみ行った。	福祉総務課
老人クラブ支援事業	①社会奉仕活動、健康を進める活動、生きがい高める活動、その他の社会活動 ②老人クラブに対する指導事業及び高齢者の幅広い社会活動促進のための諸事業	7,869	8,257	▲ 388	95.3	22の単位老人クラブ及び東久留米市シニアクラブ連合会が行う各種活動に対して助成を行い、活動の一層の促進を図った。	福祉総務課
生きがい健康の会事業	当該団体が実施する①市民フォーラム及び広報活動②ボランティア活動及び文化伝承活動③スポーツ及びレクリエーション活動④生産・創造活動⑤スポーツサークル等の育成⑥高齢者教養講座⑦高齢者指導者の活用事業、等の活動に補助を行う。	773	457	316	169.1	高齢者スポーツ、レクリエーション、健康増進活動等の事業補助を行った。	福祉総務課
地区センター管理運営事業	令和3年度から令和7年度まで地域センター内3地区センターは株式会社セイウンが指定管理者として、単独地区センターは社会福祉協議会が指定管理者として管理運営を行う。	74,498	70,010	4,488	106.4	老人福祉センターに健康器具を導入し、新たな魅力づくりに努めた。指定管理者による管理運営にあたり、定期的に市との協議を継続して改善を図った。年間の利用者は延べ66,555人。	福祉総務課

基本事業名	自立生活への支援
長期総合計画における方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国が示す2040年（令和22年）を見据えた、包括的な支援体制の構築等の社会福祉基盤の整備に合わせて、介護保険制度に基づく地域包括ケアシステムの推進や地域づくり等を一体的に取り組みることにより、地域共生社会の実現をめざしていく。 ・ 介護予防、認知症予防においては、常に新しい概念や方針が示されるなかで、PDCAサイクルに沿って事業を検討し進める。 ・ 地域包括ケアシステムの拠点となる地域包括支援センターをはじめ、地域住民や事業者等の関係機関、民間企業などと連携して、事業の継続性に配慮したサービス体系の構築を図る。

事務事業名	事業概要	事業費（千円）		増減額 （千円）	前年度比 （%）	令和4年度の取組み	所管課
		令和4年度	令和3年度				
ひとりぐらし 高齢者住宅手 当助成事業	申請による適合者に、年3回（7、11、3月）の手当支給をする。	1,327	1,330	▲ 3	99.8	40人に住宅手当の支給を行った。	福祉総務課
高齢者優良賃 貸住宅家賃助 成事業	高齢者向け優良賃貸住宅として認定を受けた、こもれび滝山公園（6戸）、リバーレほんむら（19戸）に対する家賃補助。	6,078	6,737	▲ 659	90.2	25戸に対し、家賃減額補助を行うことで、高齢者の居住安定を確保した。	福祉総務課
高齢者訪問理 美容助成事業	理美容組合と業務協定を結んだうえで、申請により年4回利用の券を交付し、在宅で介護を受けている方に対し自宅訪問のうえ理美容を行う。	120	141	▲ 21	85.1	63人に利用券を交付した。	福祉総務課
シルバーピア 管理事業	生活協力員を配置し、団らん室の管理、居住者の安否確認を行う。	22,033	22,218	▲ 185	99.2	まえさわ（17戸）、柳窪（19戸）、大門（67戸）、幸（46戸）、中央さくら（28戸）、中央すみれ（22戸）、南町（40戸）の合計239世帯に対する生活協力員への業務委託や生活協力員の居室使用料助成等を行った。	福祉総務課
救急通報シス テム事業	申請による適合者に消防庁と連動の通報機器を貸与し、緊急時に救急隊が自宅に急行し安否確認をする。	18	25	▲ 7	72.0	10名に対し救急通報システムの通報機器を貸与し、見守りを行った。	福祉総務課
乳酸飲料配布 事業	乳酸飲料事業者に業務委託したうえで、申請適合者に週4回乳酸飲料を配布し、安否確認を行う。	3,547	3,486	61	101.7	300名に対し、週4回乳酸飲料の配布を行い、見守りを行った。	福祉総務課
ミニデイホー ム支援事業 （社会福祉協 議会補助金）	社会福祉協議会が実施するミニデイホーム支援事業に対し、その経費の一部を補助する。財源は、東京都高齢社会対策区市町村包括補助事業に基づき、実績額の2分の1が補助される。	0	150	▲ 150	0.0	ミニデイホーム支援事業の経費を社会福祉協議会の歳末たすけあい運動地域福祉活動費のみで確保できたため、市の補助が不要となった。	介護福祉課
在宅介護支援 センター運営 事業	在宅の要援護となるおそれのある高齢者又はその家族からの在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、ニーズに対応した各種サービスが総合的に受けられるよう、関係機関等と連絡調整を図りながら、地域トータルケアサービスを充実させる。	4,390	4,390	0	100.0	高齢者の身近な相談窓口として、地域包括支援センターや関係機関との連携のもと必要な相談支援を実施した。	介護福祉課
介護人材育成 研修事業	介護の仕事における基礎知識の研修を行い、その後、市内介護事業所との就職相談会を実施することで、雇用に結び付け、地域包括ケアシステムの中の互助を担う住民等を発掘育成し、介護人材を増やす。財源は、東京都区市町村介護人材緊急確保対策事業費補助金に基づき、実績額の4分の3が補助される。	1,723	1,914	▲ 191	90.0	年2クール（各クール：定員35名、7日間／21時間）の入門的研修及び市内介護事業所との就職相談会（各クール1回）、年1回フォローアップ研修を実施した。	介護福祉課

高齢者自立支援事業（給付費）	市地域包括支援センターにおいて、福祉用具及び住宅改修が必要とされた場合に給付する。財源は、東京都高齢社会対策区市町村包括補助事業に基づき、実績額の2分の1が東京都から補助される。	2,036	1,273	763	159.9	支給対象者7人に給付した。	介護福祉課
高齢者生活支援事業	年齢がおおむね65歳以上で、加齢、虚弱若しくは傷病又は社会的な要因等により日常生活を営むのに支障がある者のうち、配食方式により、食事を提供し、安否確認する事業。財源は、東京都高齢社会対策区市町村包括補助事業に基づき、実績額の2分の1が補助される。	5,980	7,031	▲1,051	85.1	年間延べ食数9,645食、延べ利用者数1,252人。独居及び高齢者のみ世帯の食の確保と安否確認を行うことで不安の解消へとつながった。	介護福祉課
通所入浴事業	対象者に対し入浴サービスを提供している事業所に対する補助。利用回数は1人当たり1週間につき1回、補助金の額は1回3,500円。財源は東京都高齢社会対策区市町村包括補助事業に基づき、実績額の2分の1が補助される。	462	637	▲175	72.5	利用回数132回分を補助した。	介護福祉課
紙おむつ等助成事業（給付費）	介護保険地域支援事業における任意事業の「家族介護支援事業」のうち介護用品（紙おむつ）の支給に係る事業であり、対象者に対して月額5,000円を支給。	4,385	4,670	▲285	93.9	82人に支給した。	介護福祉課
介護予防・生活支援サービス事業	【訪問型サービス】総合事業型予防訪問介護、支援強化型訪問介護、支えあい訪問介護 【通所型サービス】総合事業型予防通所介護、支援強化型通所介護、支えあい通所介護	277,324	265,871	11,453	104.3	事業対象者、要支援者が利用できる左記のサービスについて、介護予防プランを作成し、介護予防・自立支援につながるよう支援した。また、予防効果の高い支援強化型サービスの周知を図った。	介護福祉課
包括的支援事業・任意事業	総合相談事業の実施、権利擁護事業の実施、包括的・継続的ケアマネジメントの実施、介護予防・生活支援サービスの提供方法の構築、ケアプラン点検の実施、認知症高齢者に関する総合的な支援事業の実施	167,697	166,378	1,319	100.8	地域包括支援センターの設置数3か所、延べ相談件数13,691件、高齢者が相談を受けることで、高齢者虐待の防止や各種機関や制度利用につながり必要な支援を受けることができた。また、ケアマネジャーをはじめとした関係機関との連携によりネットワークの構築を図った。	介護福祉課
一般介護予防事業	介護予防に関する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等の作成及び配布、有識者等による講演会や相談会等の開催、住民主体の通いの場への栄養指導、運動指導、一般介護予防教室の開催	13,761	12,884	877	106.8	事業開催数168回、高齢者が介護予防に関する知識を習得し、自主グループの等の活動に参加することで閉じこもり予防や高齢者が生きがいをもち生活することにつながった。	介護福祉課

基本事業名	介護保険制度の運営
長期総合計画における方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・国が示す2025年（令和7年）及び2040年（令和22年）を見据えた、地域の状況に応じた介護サービス基盤（地域密着型サービスや居宅サービスなど）の整備及び地域の高齢者介護を支える人的基盤の確保に留意し、将来に向かって持続可能な介護保険制度の運営に努める。 ・地域包括ケアシステムの推進に向けては、「支える側」と「支えられる側」という画一的な関係性に陥らず、地域住民を発掘、育成するなど介護人材のすそ野を広げる取り組みに努めつつ、世代を超えて住民が支え合う地域づくりを進める。 ・地域包括支援センターについては、将来にわたり各センターのサービスの平準化が維持され、高度化する高齢者を巡る課題に対応し得る体制を構築していく。 ・在宅における医療と介護の連携の充実を図るとともに、利用者及び家族介護者の双方の自立と健康の保持、重度化の抑制につながるよう、適切なケアマネジメントに基づくサービス提供に努める。

事務事業名	事業概要	事業費（千円）		増減額（千円）	前年度比（%）	令和4年度の取組み	所管課
		令和4年度	令和3年度				
グループホーム等第三者評価受審支援事業	東京都における福祉サービス第三者評価の指針に基づく福祉サービス第三者評価を受審する認知症高齢者グループホームに対し、東京都地域福祉推進区市町村包括補助事業に基づき、受審費用の実績額の10分の10を補助。	1,966	940	1,026	209.1	認知症高齢者グループホーム5か所に補助した。	介護福祉課
虐待事例検討会事業	高齢者虐待ケースの事例検討を通して、専門家より指導を受け、関係者の対応力向上を図る。介護福祉課職員と地域包括支援センター職員及び在宅介護支援センター職員等が参加する。財源は、東京都高齢社会対策区市町村包括補助事業に基づき、実績額の2分の1が補助される。	72	36	36	200.0	虐待等事例検討会を年3回（7月・9月・12月）に実施し、高齢者虐待に対する職員等のスキルアップを図った。	介護福祉課
介護保険利用者負担軽減事業	国・都制度の利用者負担軽減措置で、軽減主体は都及び事業所所在地の市に軽減をする旨の申出を行った社会福祉法人等が運営するサービス提供事業者で、実施主体は市。社会福祉法人等が実施した利用者負担の軽減に対し、その費用の一部を国・都・市で負担する事業。	339	183	156	185.2	軽減認定者7名に補助した。	介護福祉課
特別養護老人ホーム土地借上げ事業	市が特別養護老人ホーム「シャローム東久留米」を誘導するため、有料老人ホームを経営する株式会社グッドタイムホームがその建設用地と駐車場用地に50年（2040年12月まで）の地上権を設定し、それらを市が借り上げて地代を支払う。	17,218	16,769	449	102.7	特別養護老人ホーム1か所の地代を支払った。	介護福祉課

グループホーム緊急整備支援事業（補助金）	第8期介護保険事業計画に基づき、認知症高齢者グループホームと併設の看護小規模多機能型居宅介護事業所の開設を予定している事業者等に対し、施設整備に係る経費の一部を補助する。	19,306	0	19,306	-	認知症高齢者グループホーム1か所と併設の看護小規模多機能型居宅介護事業所1か所の土地所有者に補助した。	介護福祉課
養護老人ホーム措置事業	入所判定会議を開催し、措置決定したうえで入所手続きを進めている。 事務としては、入所者の委託料を東京都国民健康保険団体連合会に毎月支払いしている。	20,054	18,576	1,478	108.0	入所判定会議を2回実施、令和4年度新規措置者3名、廃止者1名。措置が必要な事案について、迅速に対応できた。	介護福祉課
グループホーム施設等借上げ事業	東久留米市デイサービスセンターの施設運営事業に使用する目的で、市と所有者が建物の賃貸契約を締結。	5,089	13,617	▲ 8,528	37.4	デイサービスセンター1か所の借り上げ料を支払った。	介護福祉課
介護保険資格管理・介護保険料賦課事業	介護保険の資格管理及び介護保険料の賦課	10,090	9,865	225	102.3	介護保険の第一号被保険者（65歳以上）の資格管理を行い、第一号保険料の賦課を実施した。第1号被保険者数は期首において33,588人であったのに対し、期末においては33,586人と、ほぼ横ばいで推移している。	介護福祉課
介護保険運営事業（特別会計一般管理費）	介護保険事務を滞滞なく円滑に遂行するための、庶務汎用的な業務、介護保険運営協議会の開催、高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定等の事業。（特別会計の一般管理費関係）	10,635	17,785	▲ 7,150	59.8	4年度中の介護保険運営協議会開催は3回、コロナの影響で書面開催が1回であった。5年度末の高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に向け、12月から1月で高齢者アンケート調査を実施した。	介護福祉課
介護保険認定審査事業（認定審査会費・認定調査費）	申請書を提出した方の認定調査、主治医意見書の書類を取り寄せ、それを基に要介護認定を行う。審査を行う合議体を8つ設置し、申請件数に対応するため、審査会の回数や1回当たりの審査件数を調整して結果判定を行っている。	111,289	101,245	10,044	109.9	認定審査会を158回開催した。	介護福祉課
介護保険給付事業	保険給付費の国保連への支払（介護サービス等諸費、介護予防サービス等諸費、審査支払手数料、高額介護サービス等諸費、特定入所者介護サービス費等、高額医療合算介護サービス等諸費）。これに対し、都介護給付適正化計画を推進する。	9,290,201	9,133,708	156,493	101.7	令和5年3月サービス受給者数は次の通りであった。 居宅（予防）サービス：4,046人（前年度同月比159人増） ・地域密着型（予防）サービス：762人（33人増） ・施設サービス：798人（38人減）	介護福祉課
介護サービス事業者協議会支援事業	協議会には4つの部会（通所施設、介護支援専門員、ホームヘルパー、訪問看護）が組織され、制度改正等に伴う情報交換や諸課題を討議する。市が実施する集団指導の場としても共催するなど連携している。	0	0	0	-	部会を11回開催。介護の日イベントは中止した。	介護福祉課

<p>介護サービス事業所等における新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査等経費補助事業</p>	<p>介護サービス事業所等において、従事者、利用者及びそれらの同居家族が、PCR検査等で新型コロナウイルス感染症の陽性又は濃厚接触者と判定された場合に、行政検査として実施されるPCR検査の対象外となる事業所等の従事者及び利用者に対し、医療機関の関与によるPCR検査等を行う経費などを補助することで、早期に感染の状況を把握し、措置を講じることにより、当該感染症の感染拡大防止を図るとともに、事業所等への効果的な支援を行うことを目的とする。</p>	650	1,358	▲ 708	47.9	事業者4か所に補助した。	介護福祉課
<p>原油価格・物価高騰等対応介護サービス等事業者支援金</p>	<p>新型コロナウイルス感染症禍におけるウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰等への対応のため、介護サービス等事業者の負担を軽減し、事業の継続及び経営の安定化を図るため、支援金を交付する。</p>	11,606	-	-	-	事業者66か所に交付した。	介護福祉課
<p>在宅要介護者の受入体制整備事業委託</p>	<p>在宅で高齢者を介護する家族等が新型コロナウイルスに感染した場合等においても、介護が必要な高齢者（以下「在宅要介護者」という。）が、住み慣れた地域で生活の継続ができ、感染した家族等が安心して療養に専念できる環境を整えるため、在宅要介護者が緊急一時的に利用できる施設やサービスの受入体制を整備し、在宅で生活する在宅要介護者や家族等に対する感染症対策を講じることが目的とする。</p>	3,776	3,776	0	100.0	事業者4か所に補助した。	介護福祉課